



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社

上場取引所 名

コード番号 3346 URL <https://hirotaghd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明瀬 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室室長 (氏名) 蜂谷 和則

TEL 03-6279-4887

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,195	6.1	182		180		187	
2024年3月期中間期	1,126	6.7	166		166		167	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 187百万円 (%) 2024年3月期中間期 167百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.64	
2024年3月期中間期	11.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,312	335	25.6
2024年3月期	1,086	148	13.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 335百万円 2024年3月期 148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	37.5	160		150		150		8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,585,253 株	2024年3月期	17,585,253 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	117 株	2024年3月期	117 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	17,585,136 株	2024年3月期中間期	14,285,136 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益回復などにより経済活動の正常化が進み、所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中東・ウクライナ紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響など依然として先行きが不透明な状況が続いており、当スイーツ業界においても消費者の節約志向が進むなか、新たな提案商品がマーケットに溢れるなど厳しい競争が続いております。このような状況の中、当社グループは当期10月より経営体制の刷新を行い、従来からの積極的な拡大路線より収益率重視の施策方針に転換いたしました。既存事業の収益改善を第一優先課題として、生産から販売までの経費削減を進めつつ、新規開発事業、事業領域拡大に取り組むとともに、事業再構築に向けた具体的施策に着手し、着実に債務超過解消に向けた取り組みを進めてまいります。

業績につきましては、当期よりスタートしたME X商事の新規事業展開により安定した収益の確保はできたものの、材料費を始め光熱費、運賃運搬費などの製造経費の高騰により、増収は図れたものの経費に見合うだけの十分な収益の確保ができていない状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高1,195,755千円(前年同期比6.1%増)、営業損失182,914千円(前年同期は166,437千円の営業損失)、経常損失180,416千円(前年同期は166,936千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失187,034千円(前年同期は167,661千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

直営事業におきましては不採算店舗であった、おたかの森店を閉鎖するなど収益の改善に取り組んできたほか、全体の運用経費の削減を進めております。流通事業におきましては、事業の強化を図るべく人員の布陣を強化、新規取引先の開拓も含めて一定の成果を得ております。売上原価につきましては、電力会社の変更や運送事業者の一元化などコスト削減に努めているものの、原材料費や光熱費等の高騰による原価率の高止まりが続いており、計画どおりの収益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、今後は更なる人員の適正化や運送費を含む生産体制の効率化、ポップアップ店舗の収益重視の厳選運営など収益改善に取り組んでいくこととしております。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗におきましては、酷暑の影響があり売上が伸びなやむ局面もございましたが人流などを考慮した店舗立地、店舗環境に応じた商品の品揃えなどを精査し、消費者のニーズに合った商品開発等を行うなど売上向上に取り組んでおります。一方で、売上原価につきましては、原材料費や光熱費等の高騰の影響から原価率の高止まりが続いており、計画どおりの収益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、店舗の移設やリニューアルの検討を行い売上向上を図るとともに、製造部門の一部について洋菓子のヒロタの製造工場を活用するなど生産体制の効率化により、原価率の低減を図り収益の改善に取り組んでまいります。

(トリアノン洋菓子店)

販売体制強化と季節に合わせた商品開発を進めるとともに、集客率とリピート率を高める施策に取り組んでおりますが、売上原価につきましては、原材料費や光熱費等の高騰の影響から原価率の高止まりが続いており、計画どおりの収益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、直営店舗では、引き続きマーケティングを強化して販売力を伸ばしていくことで付加価値の高い商品づくりを行い、集客率とリピート率を高める施策を強化してまいります。また主力のOEM先との取組を強化し受注生産高を拡大することで、生産性の向上により原価率の低減に取り組んでまいります。

(ME X商事)

当期におきましては小規模な取引ではございましたが、洋菓子のヒロタの製品を韓国へ輸出を行い、今後は段階的に輸出のシェアを増やしてまいります。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は1,114,482千円(前年同期比1.1%減)、セグメント損失は138,047千円(前年同期は101,258千円のセグメント損失)となりました。

<美容ヘルスケア事業>

(MEX商事)

当期より美容ヘルスケア事業について、化粧品・サプリメント等を中心とした販売事業を免税店等を中心に展開しており、安定的な収益を得ております。インバウンドの需要が増える中で、マーケティング強化とスピード感をもったビジネスを行い、今後も更なる増収へ向けた動きを展開してまいります。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は85,672千円、セグメント利益は80,260千円となりました。

なお、美容ヘルスケア事業につきましては当中間連結会計期間より事業展開しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ225,896千円増加し、1,312,182千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が50,644千円、売掛金及び契約資産が103,914千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ412,931千円増加し、1,647,458千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が138,076千円増加し、固定負債において長期借入金が346,381千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ187,034千円減少し、335,275千円の債務超過となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失187,034千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50,644千円増加し、150,279千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、261,960千円の支出(前年同期は61,454千円の支出)となりました。主な支出の内訳は、税金等調整前中間純損失の計上185,579千円、売上債権の増加額103,914千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、23,056千円の支出(前年同期は121,580千円の支出)となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出8,925千円、敷金及び保証金の差入れによる支出13,873千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、335,661千円の収入(前年同期は20,708千円の支出)となりました。主な収入の内訳は、短期借入れによる収入50,000千円、長期借入れによる収入676,100千円、主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出378,665千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11,215千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月28日に発表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,635	150,279
売掛金及び契約資産	309,733	413,647
棚卸資産	151,364	184,963
その他	44,820	66,089
流動資産合計	605,553	814,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,942	31,608
機械装置及び運搬具(純額)	—	1,184
その他(純額)	7,726	12,737
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	326,669	333,529
投資その他の資産		
敷金及び保証金	131,457	145,230
その他	18,001	15,289
投資その他の資産合計	149,459	160,520
固定資産合計	476,128	494,050
繰延資産		
株式交付費	4,604	3,152
繰延資産合計	4,604	3,152
資産合計	1,086,286	1,312,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,367	322,443
短期借入金	4,530	53,414
1年内返済予定の長期借入金	102,356	54,154
リース債務	22,691	18,403
未払法人税等	7,876	2,693
未払金	202,503	152,825
未払費用	93,394	86,272
その他	8,461	12,057
流動負債合計	626,181	702,264
固定負債		
長期借入金	375,011	721,392
リース債務	9,817	2,890
繰延税金負債	58,550	58,556
資産除去債務	39,605	37,594
長期未払金	125,359	124,759
固定負債合計	608,345	945,193
負債合計	1,234,527	1,647,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,600	238,600
資本剰余金	502,787	502,787
利益剰余金	△889,597	△1,076,632
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△148,240	△335,275
純資産合計	△148,240	△335,275
負債純資産合計	1,086,286	1,312,182

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,126,967	1,195,755
売上原価	682,675	688,340
売上総利益	444,292	507,415
販売費及び一般管理費	610,729	690,329
営業損失(△)	△166,437	△182,914
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	6	7
助成金収入	3,846	—
保険解約返戻金	—	8,555
その他	591	711
営業外収益合計	4,445	9,277
営業外費用		
支払利息	4,072	5,320
株式交付費	870	1,452
その他	1	7
営業外費用合計	4,943	6,779
経常損失(△)	△166,936	△180,416
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	5,163
特別損失合計	—	5,163
税金等調整前中間純損失(△)	△166,936	△185,579
法人税、住民税及び事業税	724	1,449
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	724	1,454
中間純損失(△)	△167,661	△187,034
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△167,661	△187,034

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△167,661	△187,034
中間包括利益	△167,661	△187,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△167,661	△187,034
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△166,936	△185,579
減価償却費	9,568	2,065
株式交付費償却	870	1,452
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	4,072	5,320
保険解約返戻金	—	△8,555
店舗閉鎖損失	—	5,163
売上債権の増減額(△は増加)	△19,758	△103,914
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44,671	△33,598
前払費用の増減額(△は増加)	△10,816	△14,487
仕入債務の増減額(△は減少)	87,714	138,075
未払金の増減額(△は減少)	84,337	△56,580
未払費用の増減額(△は減少)	△3,541	△7,084
その他	4,173	△4,582
小計	△54,995	△262,318
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△3,827	△5,310
法人税等の支払額	△2,639	△2,898
保険解約返戻金の受取額	—	8,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,454	△261,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,961	△8,925
無形固定資産の取得による支出	△299	—
敷金及び保証金の差入による支出	△59,548	△13,873
その他	△771	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,580	△23,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△558
長期借入れによる収入	—	676,100
長期借入金の返済による支出	△39,691	△378,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,017	△11,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,708	335,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,742	50,644
現金及び現金同等物の期首残高	379,993	99,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,250	150,279

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当中間連結会計期間においても261,960千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また企業ブランドの再構築を進めるなか、当期よりスタートしたME X商事の新規事業展開により安定した収益の確保はできたものの、材料費を始め光熱費、運賃運搬費などの製造経費の高騰に見合うだけの利益の確保には至らず、当中間連結会計期間において営業損失182,914千円、親会社株主に帰属する中間純損失187,034千円を計上しております。その結果、当中間連結会計期間末の純資産は335,275千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大及び他の子会社が各企業の特性を活かした商品開発並びに生産・販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

当期10月より経営体制の刷新を行い、従来の積極的な拡大路線から収益率重視の施策方針に転換、不採算店舗の閉店、利益を見込めないポップアップ店舗の縮小などを進め、経費削減を重点に収益改善を進めております。一方、新しい分野への商品展開、事業領域拡大と既存の流通事業の底上げにも注力し、第3四半期以降の債務超過解消に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

既存事業の収益性改善のため、流通事業の強化を図るべく人員の布陣を強化いたしました。また直営事業につきましては当期中に不採算店舗の閉鎖を決定し、運用経費の削減を実施しておりますが、今後も更なる費用の圧縮をし利益の確保を図ります。ポップアップ事業につきましては、積極的な展開を図ってまいりましたが、今後は収益の見込める案件を厳選して出店してまいります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため、消費者のニーズに合った商品開発や人流などを考慮した店舗立地、店舗環境に応じた商品の品揃えなどを精査し、店舗の移設やリニューアルの検討を行っております。直営店舗だけでなく、あわ家製品の販売委託先の開拓も進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策といたしましては、製造部門の一部について洋菓子のヒロタの製造工場を活用するなど、生産体制の効率化を図りました。きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制強化と季節に合わせた商品開発を進めるとともに、マーケティングを強化して販売力を伸ばしていくことで付加価値の高い商品づくりを行い、集客率とリピート率を高める施策を実施してまいります。また主力のOEM先との取組を強化し受注生産高を拡大することで生産性の向上を図り、原価率の低減を図ってまいります。

(ME X商事)

当期より美容ヘルスケア事業について、化粧品・サプリメント等を中心とした販売事業を免税店等を中心に展開しており、安定的な収益を得ております。インバウンドの需要が増える中で、マーケティング強化とスピード感を

もったビジネスを行い、今後も更なる増収増益を図ってまいります。また、当期より洋菓子のヒロタの製品の韓国への輸出を始めております。小規模な取引ではありますが、今後は段階的に輸出のシェアを増やしてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,126,967	—	1,126,967	—	1,126,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,126,967	—	1,126,967	—	1,126,967
セグメント損失(△)	△101,258	—	△101,258	△65,179	△166,437

(注) 1. セグメント損失の調整額△65,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,110,082	85,672	1,195,755	—	1,195,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	—	4,400	△4,400	—
計	1,114,482	85,672	1,200,155	△4,400	1,195,755
セグメント利益又は損失 (△)	△138,047	80,260	△57,787	△125,127	△182,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△125,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社の子会社であるMEX商事において、当期よりスイーツ事業以外の化粧品・サプリメント等を中心とした輸入販売事業をスタートしております。これに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「スイーツ事業」及び「美容ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当中間連結会計期間においても261,960千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また企業ブランドの再構築を進めるなか、当期よりスタートしたME X商事の新規事業展開により安定した収益の確保はできたものの、材料費を始め光熱費、運賃運搬費などの製造経費の高騰に見合うだけの利益の確保には至らず、当中間連結会計期間において営業損失182,914千円、親会社株主に帰属する中間純損失187,034千円を計上しております。その結果、当中間連結会計期間末の純資産は335,275千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大及び他の子会社が各企業の特性を活かした商品開発並びに生産・販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

当期10月より経営体制の刷新を行い、従来の積極的な拡大路線から収益率重視の施策方針に転換、不採算店舗の閉店、利益を見込めないポップアップ店舗の縮小などを進め、経費削減を重点に収益改善を進めております。一方、新しい分野への商品展開、事業領域拡大と既存の流通事業の底上げにも注力し、第3四半期以降の債務超過解消に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

既存事業の収益性改善のため、流通事業の強化を図るべく人員の布陣を強化いたしました。また直営事業につきましては当期中に不採算店舗の閉鎖を決定し、運用経費の削減を実施しておりますが、今後も更なる費用の圧縮をし利益の確保を図ります。ポップアップ事業につきましては、積極的な展開を図ってまいりましたが、今後は収益の見込める案件を厳選して出店してまいります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため、消費者のニーズに合った商品開発や人流などを考慮した店舗立地、店舗環境に応じた商品の品揃えなどを精査し、店舗の移設やリニューアルの検討を行っております。直営店舗だけでなく、あわ家製品の販売委託先の開拓も進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策といたしましては、製造部門の一部について洋菓子のヒロタの製造工場を活用するなど、生産体制の効率化を図りました。きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制強化と季節に合わせた商品開発を進めるとともに、マーケティングを強化して販売力を伸ばしていくことで付加価値の高い商品づくりを行い、集客率とリピート率を高める施策を実施してまいります。また主力のOEM先との取組を強化し受注生産高を拡大することで生産性の向上を図り、原価率の低減を図ってまいります。

(ME X商事)

当期より美容ヘルスケア事業について、化粧品・サプリメント等を中心とした販売事業を免税店等を中心に展開しており、安定的な収益を得ております。インバウンドの需要が増える中で、マーケティング強化とスピード感をもったビジネスを行い、今後も更なる増収増益を図ってまいります。また、当期より洋菓子のヒロタの製品の韓国への輸出を始めております。小規模な取引ではありますが、今後は段階的に輸出のシェアを増やしてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。